

ブラジル マナウス自由港と日本企業

山岸 照明

マナウス自由港は1967年大統領令第288/67が発令されて発足以来48歳を迎えた。元来、自由港の制度はその目的により、制度の存続期限は定められているが、マナウス自由港の場合、先ず1986年に大統領令第92560号により、10年の延長、その後1988年憲法の暫定令第40条、25項で2013年まで25年の延長、03年憲法改正案第42条で23年へ延長された。

そして14年8月5日付け、憲法改正第83/2014、第92条-Aにより、73年まで50年間の延長が承認された。

世界には約2,000箇所のフリーゾーンが存在すると言われているが、その役目は地方開発を目的として輸出入に対する税制恩典の供与、特に輸出振興が主な目的である。それでは、マナウス自由港の設立目的は何であったか？

- (1) マナウスを中心としたブラジル北部アマゾナス州の地方開発。
- (2) 当時ブラジルはインフレの影響による深刻な外貨不足のため、ブラジル南部の中央市場に輸入品が不足し、加えて工業製品に関する新技術も遅れていた。そこで、当時の軍事政権はマナウスで税制恩典を元に工場誘致を行い、輸入代替品を製造し、国内の市場へ供給することを任務とした。
- (3) もう一つ重要な役目は、ブラジルのアマゾン河は南米4カ国と約1万kmに及ぶ国境を接しているが、アマゾナス州の過疎化が進み、軍政府は国境警備に不安を抱き、とにかくマナウスの活性化を図り

過疎化を止める目的を考えた。

以上の三大目標を達成するため、政府は次の税制恩典を発表し、誘致を開始した。

主な税制恩典

- (1) 外国からの輸入製品、部品、マナウス市に必要な消費物資、工業に必要な機械設備等の輸入税の免税。輸入部品を使用した製品を域外へ出荷の時は、輸入部品にかかる所定の輸入税より88%の控除を受ける。
- (2) 工業製品税の免税。
- (3) 商品流通税（州税）－製品の種類により55%より100%まで還付。
- (4) 所得税－課税対象利益発生後10年間100%の控除。（現在は75%）
- (5) 一部、福利厚生費の控除。
- (6) 国内他州の製品をマナウスへ出荷する時は、外国への輸出と同等の免税を受ける。

工業プロジェクトの認可（マナウス自由港監督局SUFRAMA、アマゾナス州商工企画局）を受け、承認されると上記の恩典が受けられる。承認の重要な条件は発足当時（1967～92年）は各製品の国産化率、93年以降現在に至るまでは、各製品に定められた最低工程を厳守しなければならない。

こうして、マナウス自由港の制度が開始された。こ



マナウス工業団地全体：工業団地入り口のロータリーからネグロ河に向けて
提供：アマゾナス日系商工会議所



マナウス海運貨物用スーパーターミナル
提供：アマゾナス日系商工会議所



進出企業の工場生産ライン
提供：アマゾン日系商工会議所

ここで、「どうしてマナウスが選ばれたのか」と良く聞かれる質問に答えておこう。

もっとも、公式な回答は無いのだが、この土地の歴史から考察すると、大方の見当は見当はついている。

マナウスは、1669年アマゾン河上流地方より進入してくるスペイン軍を防衛するため、ペルーより流れ込むリオ・ソリモンエスとコロンビアより流れ下るリオ・ネグロ川の合流点にポルトガル軍が築いた『砦』（サン・ジョゼ・ド・リオ・ネグロ）が起源だった。因みに、この合流点より大西洋の河口に向かい約1,700kmの河川をブラジルでは「アマゾン河」と呼称されている。以後、約187年の長い年月を経て、1856年9月4日マナウス市と制定された。

そのマナウス市が突如世界の注目を集めたのは、市制制定後間もない1890年代である。

アマゾニア地方原産の天然ゴムの硫化加工技術開発にともなう爆発的需要のお陰でマナウスは天然ゴムの集散地として急激な発展を遂げた。世界中の富が集中し、当時のヨーロッパの近代文明、近代技術のブラジルへの導入チャンネルの役割を担い、電灯、市内電車、上下水道、総合大学開設、オペラ劇場の建設、等々近代文化の導入が計られ、1900年初頭にはブラジルのGDPの45%を担う勢いであった。しかし、その状況は東南アジアでイギリスがゴムの栽培に成功すると凋落の一途をたどり、ゴム景気は15年には終局を向える。

その後、30年代に入ると日本の農業移民が開発したインド麻の栽培が成功し、折からブラジルはコーヒーの輸出が軌道に乗り、それまでインド麻の袋を輸入していたが、アマゾンのインド麻が使用出来る事になり、大いにアマゾン地方の経済を潤した。この麻の繊維工場はアマゾン川流域に林立したものの、化繊製品の製造が始まると、やはり陰りを生じ始める。現在もこの産業は存続しているが、往時の面影は無い。

第二次世界大戦が始まるとアメリカ政府はブラジル政府に、再度アマゾンの天然ゴムの採集を依頼、莫大な補助金と、製鉄工場建設と鉄鉱脈の開発に資金と技術を提供、後のボルタレドング国立製鉄所、そしてバーレ・ド・リオドセ社（現バーレ）に育つ。世に言う42年のワシントン条約である。

以上、マナウスの近代史の要約を列挙したが、確かにマナウスでは、他の地方に先駆け、ゴム、麻に加工工場の経験を積み、基礎的なインフラも出来ている。多分、軍事政府が税制恩典を与え、工業の誘致をするにあたり、冒頭に上げた3点の目的を果たすには、やはりマナウスを選ぶ必然性があったと考えても不思議ではない。過去約半世紀のマナウス市の進歩の様子を見ると表1のようになる。

表1 1967年から2014年のマナウス市の変化

項 目	1967年以前	2014年現在
大学	1	19
修士、博士課程講座	0	73
各種調査機関	2	8
人口	245,000	1,980,000
州立学校	6	208
病院	8	464
GDP/ 全国の GDP に対する%	0.6	1.58
工業 / 全国工業実績に対する%	0.58	2.31

現在のマナウス市をブラジルの全ての市町村の中に位置づけると、人口は7番目、富裕度は6番目であり、過疎化が心配されたマナウス市は、フリーゾーンの施行に抛り、立派に成長し、初期の目的を果たした。

税収率は5番目であり、中南米のこの種の開発計画の中では最も成功した事例と言える。

工業都市としては3番目であり、人口の増加のスピードでは人口100万以上の町では最も早いとの事である。

日本企業の進出

過去約半世紀を費やし初期の目的は果たして来たが、この成果は日本企業の活躍をなくして語る事は出来ない。

1970年初頭、外国企業の進出に先駆け進出を果たしたのは日本のシャープであった。次いでパナソニック、サンヨー、東芝、そして76年にはオートバイのホンダが創業を開始している。マナウスの工業団地は未だ原始林で僅かに監督局の敷地が造成されていた。ブラジルはインフレと財政危機のさなかであったが、当時の日本工業の海外進出意欲は素晴らしいエネルギーを発揮していた。

日本企業の進出に誘われ、欧米各種工業の進出が相次ぎ、サンパウロを始め各州の地場産業もこぞってマナウスの税制恩典享受を目当てに進出が始まり、70年代末には約50社が進出した。幾多の困難を乗り越え時代は進み、現在マナウスには約600社の工場が稼働している。

そのうち、日本企業は家電のパナソニック、ソニー、パイオニア、二輪のホンダ、ヤマハ、カワサキ、カメラのキャノン、富士フイルム、薬品では久光製薬、二輪の部品産業等々約30数社が活動している。

87年にはアマゾナス日系商工会議所も発足し、現地工業団体と共に業界活動にも携わっている。企業数は600社の中の38社で僅か6%強であるが、その業績は90年代半ばより、毎年マナウス工業団地の売上の25%、雇用も18%から21%を維持し、マナウス自由港の業績の牽引車の役目を担っている。

外資の投資状況は総額65億2,636万米ドル（2013年12月）と発表されているが、そのうち日本の投資額は27億5,000万米ドルで総投資額の42.12%でトップを占めている。因みに2番目は米国の12億7,900万米ドルである。

冒頭に上げた如く、自由港発足当時の大きな役割は輸入代替品の供給で、この役目は1990年初頭に輸入が解禁された時点で終わっているが、国内市場向けの生産構造は依然として続いている。表2はこの状況を如実に物語っている。この生産コスト構造を輸出競争力の強化への変換が必要である。

存続の使命は、もちろん大切な熱帯雨林の保全である。アマゾナス州の150万km²の熱帯雨林は約2%しか伐採されていない。地球の温暖化防止のため、最も重

表2 最近のマナウス自由港の業績 (百万米ドル)

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
売上US\$	30,100	25,951	35,105	41,097	37,543	38,541	37,123
輸出 %	3.96	3.30	2.96	2.05	2.31	2.24	1.93
輸入 %	28.42	24.44	29.00	27.37	29.64	32.11	31.17

出所：SUFRAMA. 2014年為替レートR\$ 2,225/US\$

要な点である。

次に、現地社会の生活改善、ブラジル北部地域の真の地域開発を図ることである。ラテンアメリカには多くの自由港が存在し、関税面での恩典を利用し営業活動を行えば、世界の有名ブランドが進出しているマナウス自由港の製品の市場を開く可能性は充分あると思われる。

現在マナウスの製品はメルコスールへの市場に対し

ては第三国扱いであるが、ブラジル、アルゼンチンは二国間条約でブラジルのマナウスとアルゼンチンのティエラ・デル・フエゴの製品は相互に特惠関税条約を結んでいる。

ブラジルは、メルコスールを通じアンデス共同体、エジプト、インド、キューバ、パレスチナ、スリナム、アフリカ南部協定（SALU）、EU諸国（交渉中）等々多くの国々とFTA、または特惠関税条約を結び、マナウス自由港の製品も枠内に取り入れられている。

この様な、輸出振興で工業の活性化を図り、加えて、アマゾン自体の天然資源を活用するプロジェクトの実現が必要である。これらの天然資源は無尽蔵に存在するが、従来環境破壊問題でほとんど開発されていない。しかし、近年の開発技術の進歩、木材の利用、地下資源の開発、農業開発、水産加工等々思い切った計画の実現が必須と思われる。

現在の売上高は前記のとおり、ブラジル全国のGDPに対し僅か1.5%程度で、売上の増大を図らねば成らない。現在の業績はほぼ100%が工業の売上げだが、天然資源の開発、具体的には、ガス化学プロジェクト、広大な岩塩層の開発より、カリ肥料プロジェクト、大豆栽培プロジェクト等が実現すれば売上げは倍増し、インフラの整備も整い、現地社会の発展につながり、真の国土開発、ひいてはブラジル経済を牽引する場面も決して夢では無いであろう。

ブラジルは政治、経済危機に襲われ、大変難しい状況下にあるが、この騒動はこの国が近代化を遂げるためには通らねばならぬ道筋と思われる。将来の原料問題、食料問題、飲料水問題等々世界中の問題であるが、ブラジルは全ての天然資源を活用することで、必ず大きな繁栄が待っている。今、起こっているブラジルの危機は、将来多くのビジネスチャンスをもたらすブラジルへの投資のチャンスとも考えられる。

(やまぎし てるあき YAMAGISHI CONSULTORIA LTDA 社長

元アマゾナス日系商工会議所会頭)